

平成 27 年 7 月 14 日

建設部門の技術士 各位

公益社団法人日本技術士会 中国本部  
本 部 長 大田 一夫  
建設部会長 森山 利夫

## 中国本部建設部会設立例会・記念講演会（ご案内）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、日本技術士会中国本部は、この度「建設部会」を設立し、中国本部年次大会に併せて、建設部会設立例会と記念講演会を開催いたします。

会員の皆様には、併催行事である『中国本部 平成 27 年度年次大会 / 中国本部創立 50 周年記念式典』と併せて、既に案内済ですが、建設部門の会員数が最も多く、建設部会設立の意義と狙いを十分にご理解の上、より多くの方々に参加して頂きたく、再度、案内することとしたました。

記念講演会は、東日本大震災の発生時に土木学会の会長をされました、阪田憲次先生（岡山大学名誉教授）にお願いしています。お誘いあわせのうえ、多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。

既に参加を申し込みされた方は、申し込みは不要です。また、年次大会は、本来、会員のみが対象ですが、傍聴参加可能とし、本会未入会技術士の方々も建設部会設立例会から祝賀会まで連続して参加できるようにしましたので、お誘い合わせの上、多数の参加をお待ちしています。

敬具

### 中国本部建設部会設立の意義と狙い

中国本部管轄(中国 5 県)の建設部門の正会員及び準会員は、「地域組織の設置運営に関する規則」に基づき、自動的に建設部会の部会員となります。

当本部の建設部門会員は、これまで、統括本部の建設部会に属していましたが、実質的な活動は、統括本部事務局（東京）がある関東近辺に限定されており、当本部の会員は、建設部会の活動が困難な状況でした。この度、当本部建設部会の設立により、建設部会の活動に参加し易くなった他、WEB(テレビ)会議システムを活用すれば、統括本部、他地域本部及び県支部の建設部門の会員との連携・交流も可能になります

当本部建設部会は、活動テーマとして、技術士の地位向上、土木技術の伝承と教育、国土強靭化と防災、インフラ設備等の品質確保と向上方策、地域貢献・地域創世を掲げ、今後、重点的な取り組みを行うことで、時代にマッチした土木技術者の育成にも貢献したいと考えております。

当本部建設部会の幹事は国、地方自治体、公団、大学・高専、建設コンサル等の民間企業、並びに中国 5 県から構成されており、産学官の幅広い職種と地域の会員による連携した取り組みができます。

また、多くの建設部門の技術士を擁していた広島県技術士センターは、昨年 9 月に解散されましたが、当本部建設部会は、建設部門の本会未入会技術士の方々の受け皿としての役割を果たすものと思われます。広島県はもとより、他 4 県（鳥取、島根、岡山、山口）の建設部門の技術士の方も、これを機会に日本技術士会に入会されることをお勧めします。また、入会を躊躇っておられる方には、先ずは当本部の活動を知ることが先決と思われ、中国本部会誌の購読（2500 円 / 冊、年 2 回発行）をお勧めします。

## 建設部会設立例会 次第

1. 日時 平成 27 年 8 月 1 日 13:00 ~ 13 時 40 分

2. 場所 広島市文化交流会館 3 階銀河

3. 開会

- (1) 中国本部 本部長 挨拶 大田 一夫
- (2) 中国本部 建設部会長 挨拶 森山 利夫
- (3) 来賓挨拶 (一社)建設コンサルタンツ協会 中国支部長 小田 秀樹 氏  
統括本部 理事(建設部会選出)・研修委員長 西村 正直 氏

(4) 議事

- 1) 議題 1 . 中国本部建設部会の設立趣旨ならびに実施方針
- 2) 議題 2 . 平成 27 年度事業計画
- 3) 議題 3 . 中国本部事務局からの報告事項 事務局長 乗安 直人
- 4) その他

4. 閉会

岡山大学名誉教授 元土木学会長 阪田憲次先生 講演概要

演題: インフラを取り巻く諸課題と展望



人口減少社会におけるわが国の安全・安心について考える

### 1. まえがき

東日本大震災から 4 年近い歳月が流れた。被災地においては、官民とともに復興事業への取り組みにおいて、限界を超えた努力がなされている。それにもかかわらず復興が遅れている原因として、以下のようなことが言われている。建設材料、機械等の資材不足とその価格の高騰、マンパワーとくに技術系職員の不足、入札不調、高台移転のための住宅用地確保の難しさ、住民の合意形成の難しさ、そしてそれらの背景にある縦割り行政の弊害および法律や制度の不備である。

その一方で、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、それに向けての首都圏におけるインフラ整備が加速されることになった。さらに、国土強靱化計画に基づく公共事業が増加しつつあり、その結果、さらなる資材価格の高騰、人手不足が生じ、入札不調および未消化工事高の増加という状況に陥っている。このような状況下における、わが国のインフラのあり方について考えたい。

### 2. インフラを取り巻く問題の背景

3. 東日本大震災の教訓と南海トラフ地震への備え

4. 国土強靱化

5. インフラのメンテナンス

6. 期待される土木技術

### 7. あとがき

現在、東北地方では震災からの復興が徐々にではあるが進み、宮城県岩沼市の集団移転の成功例も報告されている。このニュースは、被災地のみならず、わが国にとっても、将来に向けての希望を感じさせる朗報である。なぜならば、他の地域より高齢化や人口減少が進む被災地において、どのようなコミュニティをつくるのかを議論することは、被災地の復興のためであると同時に、30 年先、あるいは 50 年先の日本の地域社会のあり方を模索する実験でもあるからである。その一方で、広島における豪雨による大規模な土砂災害や御嶽山噴火により、多くの死傷者および被害が出た。